

2-2 復興まちづくりのための執行体制支援・技術的支援(一覧表)

A. 横断的分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-2. 事務・事業の代行

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
地理空間情報ライブラリーの運用	災害復興に資する基本測量成果の迅速な提供 地方公共団体の公共測量成果の保管と共用の推進 http://geolib.gsi.go.jp/	国土地理院	地理空間情報 部情報サービ ス課	吉成 中田	029-864- 1111 (代表) 7332 7351 (内線)	・基本測量成果及び公共測量成果について、災害復興にあわせて実施され次第、順次アーカイブ提供

1-3. 国による調査の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
新技術情報の提供	新技術活用システム(NETIS)に登録された技術を対象として、震災復旧・復興に資する技術をNETIS申請者より募り、広く情報提供 http://www.s-netis.mlit.go.jp/	大臣官房	技術調査課	吉村	22348	・平成23年7月6日から公表 ・平成28年6月時点の登録件数は2092件
座標補正パラメータの提供等	東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動により、位置が移動した地方公共団体が所有する公共基準点等の位置情報を、地震後の位置情報に補正するためのパラメータの提供	国土地理院	測地部 測地基準課	井上 山下	029-864- 1111 (代表) 4233 (内線)	・国土地理院ホームページにおいて、平成23年10月31日から座標及び標高補正パラメータの提供を開始 ・補正パラメータの提供範囲外であった福島第一原子力発電所周辺について警戒区域及び避難指示区域等見直しに伴い、平成24年12月及び平成25年6月に補正パラメータを追加提供
災害復興計画基図の提供	被災地の円滑な復興に資するため、平成23年度から平成25年度までに整備した復興事業、復興計画の基礎となる2500分1レベルの地形図(災害復興計画基図)について提供	国土地理院	基本図情報部 管理課	藤本 大塚	029-864- 1111 (代表) 5133 (内線) 5232 (内線)	・災害復興計画基図(迅速図を含む)を平成23年8月から関係機関に提供 ・空中写真撮影、オルソを平成23年3月から、関係機関に提供
高精度標高データの整備	広域にわたり安全、安心を確保した仮設住宅、道路、河川、港湾などの計画の基礎資料となる航空レーザ測量による高精度標高データ(5mメッシュDEM、岩手県～千葉県)の整備・提供 http://www1.gsi.go.jp/geowww/dhmap2/	国土地理院	応用地理部 企画課 応用地理部 環境地理課	南雲 廣瀬	029-864- 1111 (代表) 6133 (内線) 6233 (内線)	・5mメッシュDEM及びデジタル標高地形図を国・地方公共団体等関係機関へ提供すると共にHPからデジタル標高地形図を公表
高精度水深データの整備	復興計画の策定、復旧・復興事業における冠水域の地盤の嵩上げ、堤防、離岸堤等の設置計画、さらには自然環境の復元・生活環境の復興のための基礎資料となる高精度水深データ(仙台湾沿岸、万石浦及び松川浦)の整備・提供	国土地理院	応用地理部 企画課 応用地理部 環境地理課	南雲 廣瀬	029-864- 1111 (代表) 6133 (内線) 6233 (内線)	・水深データを作成し、平成24年6月に関係機関等へ提供

まちづくりサポートマップ	東北地方整備局管内において被災した市町村の復興計画策定等の基礎となる情報等を、関係機関と連携し集約した「まちづくりサポートマップ」を、復興計画策定に携わる様々な機関が利用できるよう、ホームページに掲載 http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taiheivoukiiishinn/map/index.htm	東北地方整備局	企画部 企画課	高橋 千葉	(022)225-2171 (代表) 82-3166 82-3168 (内線)	・分野横断的な取組(道路、河川、海岸)
関東地方の液状化現象の実態調査結果	東北地方太平洋沖地震による関東地方の液状化現象の実態調査を実施し、今後の対策技術の資料とするため調査結果を公表 (公益社団法人地盤工学会と共同) http://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000061.html	関東地方整備局	企画部 広域計画課	穴原 栗田	048(600)1330 (直通) 83-3216 83-3231 (内線)	・平成23年8月29日に本調査結果を公表 ・新聞社やTVにて多数報道(約30件) ・その他、他機関の地震に関する展示会等に本調査結果が活用されている ・国土交通省が、平成23年8月31日に公表した「液状化対策技術検討会議の成果について」においても本調査結果が活用されている
関東地方の建設資材の需給動向	関東地方における建設資材の需給動向等について、「建設資材対策関東地方連絡会」を活用して情報収集し、都県政令市(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市)に情報提供	関東地方整備局	企画部 技術管理課	山口 柴崎	048(600)1331 (直通) 83-3281 (内線)	・現在、毎月1回情報提供 ・建設資材対策関東地方連絡会を平成27年12月24日に開催

2.技術的支援

2-1.技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
地域モビリティ確保に向けた「知恵・ノウハウ」	地域における円滑な移動の確保に係る「知恵・ノウハウ」の情報提供 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000001.html	総合政策局	総務課	樋口	53113	・ホームページにて、地域モビリティ確保に向けた知恵・ノウハウ等公表 ・災害発生後の地域のモビリティ確保に向けた平常時からの取り組み、緊急時の取り組みのあり方について内容を拡充し、公表 (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_tk_000037.html) (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_tk_000038.html)
座標補正パラメータの提供等(再掲)	東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動により、位置が移動した地方公共団体が所有する公共基準点等の位置情報を、地震後の位置情報に補正するためのパラメータの提供	国土地理院	測地部 測地基準課	井上 山下	029-864-1111 (代表) 4233 (内線)	・国土地理院ホームページにおいて、平成23年10月31日から座標及び標高補正パラメータの提供を開始 ・補正パラメータの提供範囲外であった福島第一原子力発電所周辺について警戒区域及び避難指示区域等見直しに伴い、平成24年12月及び平成25年6月に補正パラメータを追加提供

3.その他

3-1.その他支援

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
研究開発助成	<p>東日本大震災からの復旧・復興に向け、特に緊急性・重要性の高い以下のテーマについて公募を行い、民間・大学等の優れた研究開発課題を採択し、助成を実施</p> <p>【平成23年度3次補正予算】 <公募テーマ> (テーマ1) 既設の公共インフラ及び宅地における経済的・効果的な液状化対策に関する技術研究開発(テーマ2) がれき・土砂処理対策(がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための安全・迅速な処理に関する技術研究開発</p> <p>【平成24年度】 宅地・公共インフラにおけるより経済的で高精度な液状化被害予測に関する技術研究開発</p> <p>【平成25年度】 平成24年度からの継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募していない。</p> <p>【平成26～28年度】 震災対応型技術開発公募については平成25年度で終了したため、公募は行っていない。</p> <p>※詳細は以下のHPを参照 http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/joseiseika.html</p>	大臣官房	技術調査課	吉村	22348	<p>【平成23年度3次補正予算による公募について】 平成24年1月31日に採択課題決定</p> <p><採択課題数> テーマ1:7件の研究開発課題を採択 テーマ2:3件の研究開発課題を採択 <研究開発の進め方> 産学官の分野から構成される委員会を設置し、目標達成に向けた確実な進捗管理を図る <研究開発期間> 平成24年3月末から1年を限度として認められる範囲で実施期間の延長が可能 <研究成果の公表> 研究報告書及び概要を以下のHPに掲載 http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/jyoseiseika.html</p> <p>【平成24年度予算による公募について】 平成24年6月13日に採択課題決定</p> <p><採択課題数> 3件の研究開発課題を採択 <研究開発の進め方> 産学官の分野から構成される委員会を設置し、目標達成に向けた確実な進捗管理を図る <研究開発期間> 最大2年間</p> <p>【平成25年度予算による公募について】 平成25年7月17日に採択課題決定</p> <p><採択課題数> 3件の研究開発課題(継続)を採択 <研究開発の進め方> 産学官の分野から構成される委員会を設置し、目標達成に向けた確実な進捗管理を図る <研究開発期間> 平成25年度末まで</p>
情報通信ネットワークの相互接続による防災情報の共有	国土交通省の道路・河川管理用光ファイバを地方公共団体と相互接続することにより、災害現場の映像や雨量・水位データ等の防災情報を共有し、災害対応の体制を支援	大臣官房	技術調査課	成島	22375	・国土交通省の光ファイバネットワーク等との相互接続により、全国約600の地方公共団体と映像共有等を行っている
光ファイバの民間事業者等への開放	国の管理する河川・道路管理用光ファイバについて、施設管理に支障のない範囲内で、電気通信事業者、地方公共団体等に開放 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/fiber/index.html	総合政策局	公共事業企画調整課	勝田	24554	・平成28年6月から募集開始。
震災復興官民連携支援事業	震災復興に係る官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等からの案件募集を実施し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費の助成を実施。 ※本事業は平成28年度をもって事業終了。 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html	総合政策局	官民連携政策課	留守望月	24224 24218	・震災復興官民連携支援事業(平成24年度14件、平成25年度14件、平成26年度11件、平成27年度12件)

B. まちづくり分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-2. 事務・事業の代行

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
地籍調査の国代行	東日本大震災復興特別区域法に基づいて、一定の要件で市町村に代わり国が地籍調査を行う。	土地・建設産業局	地籍整備課	神馬 山内	30534 30513	「復旧・復興に係る土地の境界・権利等の問題に関する連絡会」等を通じて説明、要望の把握等を実施

1-3. 国による調査の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
津波被災市街地復興手法検討調査	被災現況調査、復興パターン検討調査、被災市街地の復興に向けた政策課題の対応方策等の検討等を実施し、被災市町村における復興まちづくり計画の策定等を支援 (津波被災市街地復興手法検討調査) http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi-hukkou-arkaibu.html (とりまとめ報告) http://www.mlit.go.jp/common/000209868.pdf	都市局	市街地整備課	藤村	32735	・東日本大震災の津波被災現況調査結果、市街地復興パターンの検討・調査結果、とりまとめ報告書をホームページにて公表
官民境界基本調査	土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、道路等の官有地と民有地との間の境界情報を整備する。	土地・建設産業局	地籍整備課	松島 山内	30514 30513	岩手県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県のみ5県16市町で実施

2.技術的支援

2-1.技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容	担当課	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
再生資材の宅地造成盛土への活用に向けた基本的考え方への提示	迅速な復旧・復興に資する再生資材の宅地造成盛土への活用に向けた基本的考え方の提示 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi01_hh_000002.html	都市局	都市安全課	平井	32344	・平成24年3月27日にホームページで公表、被災自治体に対し文書を発表
市街地整備事業の運用に関するガイダンスの提示等	被災地における市街地整備事業(土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業)の運用に関するガイダンスの提示及び説明会の実施 http://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi.urbanmainte tk_000005.html	都市局	市街地整備課	金沢	32736	・平成24年1月にホームページで公表、文書を発表 ・要望のあった4県で説明会を実施(平成23年12月) ・平成24年6月に一部改正、7月にホームページで公表
景観・都市空間形成の基本的考え方への提示	「復興まちづくりにおける景観・都市空間形成の基本的考え方-市街地・集落整備における事業段階に向けての都市デザイン面からの配慮事項-」の提示 http://www.mlit.go.jp/common/000209420.pdf	都市局	都市計画課	浅見	32666	・平成24年1月にホームページで中間とりまとめを公表、文書を発表 ・要望のあった4県で説明会を実施(平成23年12月) ・平成24年4月にホームページで公表
歴史・文化資産を活かした復興まちづくりに関する基本的考え方への提示	「歴史・文化資産を活かした復興まちづくりに関する基本的考え方」の提示 http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi-hukkou-arkaibu.html	都市局	公園緑地・景観課	酒井	32986	・平成24年4月にホームページで公表
東日本大震災の復興における都市政策と健康・医療・福祉政策の連携及びコミュニティ形成に関するガイドラインの提示	東日本大震災の復興における都市政策と健康・医療・福祉政策の連携及びコミュニティ形成に関するガイドラインの提示 http://www.mlit.go.jp/common/000209795.pdf	都市局	まちづくり推進課	常盤井	32563	・平成24年4月にホームページで公表
津波避難を想定した避難路、避難施設の配置及び避難誘導に関する調査報告書の提示	津波避難を想定した避難路、避難施設の配置及び避難誘導に関する調査報告書の提示 http://www.mlit.go.jp/common/000233464.pdf	都市局	街路交通施設課	開地	32843	・平成25年4月に改訂版(第三版)をホームページで公表
「集団移転促進事業計画作成マニュアル」の提示	「集団移転促進事業計画作成マニュアル」を提示 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi01_hh_000004.html	都市局	都市安全課	片岡	32335	・平成24年5月にホームページで公表
対話型復興まちづくりに向けた合意形成支援ツールの作成	対話型復興まちづくりに向けた合意形成支援ツールの作成 (詳細は、復興支援調査アーカイブサイト参照) http://fukkou.csis.u-tokyo.ac.jp/	都市局	都市計画課	新谷	32685	・平成24年6月にホームページで公表
『東日本大震災の被災地における復興まちづくりの進め方(合意形成ガイダンス)』の提示	集団移転や市街地の面的整備に係る被災者の合意形成のモデル的なプロセスを設定し、各段階における事業主体として留意すべき点をまとめた「東日本大震災の被災地における復興まちづくりの進め方(合意形成ガイダンス)」を提示 http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/tobou/g7_1/susumekata.pdf	都市局	都市安全課	片岡	32335	・平成24年6月にホームページで公表
土地所有者情報調査マニュアル(被災自治体職員向け)の提示	土地所有者情報調査を、円滑かつ効率的に実施し、円滑な復興に取り組めるよう、当該調査に精通していない職員でもわかりやすいマニュアルを提示 http://tochi.mlit.go.jp/itumu-jirei/jouhou-chousa	土地・建設産業局	企画課	渡邊	30655	・平成24年4月にホームページで公表

市街地液状化対策推進ガイダンスの提示	液状化被災地における再液状化対策として、道路等の公共施設と宅地との一体的な液状化対策を行う場合に必要な調査や検討項目、目標設定の考え方や対策工法等について、最新の知見をまとめた「市街地液状化対策推進ガイダンス」を提示 http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_fr_000005.html	都市局	都市安全課	棚橋	32333	・平成26年3月にホームページで公表
津波被災市街地における土地区画整理事業の早期工事着手等に向けた方策に関する通知	津波被災地においては、早期復興に向けて土地区画整理事業を促進させるため、合意形成等に努められているところであるが、土地区画整理事業の早期工事着手、円滑な事業進捗を図るための方策について、技術的助言として通知を発信 http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/materials/images/2soukichakushu.pdf	都市局	市街地整備課	金沢	32736	・平成25年3月に津波被災6県、政令市宛に通知を発信
津波被災市街地における津波復興拠点整備事業の早期工事着手等に向けた方策に関する通知	津波被災市街地における津波復興拠点整備事業の早期工事着手、商店街の再生のための方策について、技術的助言として通知を発信 http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/materials/images/1soukichakushu.pdf	都市局	市街地整備課	藤村	32735	・平成26年1月に津波被災5県、政令市宛に通知を発信
津波被災市街地における土地区画整理事業によるかさ上げ等の工事の早期工事着手に向けた仮換地指定に係る特例的取扱いに関する通知	津波被災市街地における土地区画整理事業によるかさ上げ等の工事の早期工事着手に向けた仮換地指定について技術的助言として通知を発信 http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/materials/images/3kasaage.pdf	都市局	市街地整備課	金沢	32736	・平成26年1月に津波被災6県、政令市宛に通知を発信
被災市街地復興土地区画整理事業の工夫と適用事例の周知	被災市街地復興土地区画整理事業における工夫と適用事例について取りまとめ、各地区における今後の事業展開の参考となるよう周知 http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/materials/images/4kuhuu.pdf	都市局	市街地整備課	金沢	32736	・平成26年3月に津波被災6県、政令市宛に通知を発信

2-2.説明会等の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
市街地整備事業の運用に関するガイダンスの提示等(再掲)	被災地における市街地整備事業(土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業)の運用に関するガイダンスの提示及び説明会の実施 http://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000005.html	都市局	市街地整備課	金沢	32736	・平成24年1月にホームページで公表、文書を発出 ・要望のあった4県で説明会を実施(平成23年12月) ・平成24年6月に一部改正、7月にホームページで公表
景観・都市空間形成の基本的考え方の提示(再掲)	「復興まちづくりにおける景観・都市空間形成の基本的考え方-市街地・集落整備における事業段階に向けての都市デザイン面からの配慮事項-」の提示 http://www.mlit.go.jp/common/000209420.pdf	都市局	都市計画課	浅見	32666	・平成24年1月にホームページで中間とりまとめを公表、文書を発出 ・要望のあった4県で説明会を実施(平成23年12月) ・平成24年4月にホームページで公表

3-1.その他支援

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
復興まちづくり人材バンクの構築	全国に存在するまちづくり専門家について、ワンストップとなる人材バンクを構築することにより、市町村や地域住民等へのまちづくり専門家派遣を支援し、円滑な復興まちづくりを推進する	都市局	まちづくり推進課	佐久間	32553	
被災市町村への人的支援	土地区画整理事業及び防災集団移転促進事業の実施に向けた自治体職員の派遣に係る調査・依頼 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi08_hh_000012.html ※全国の市町村職員等の派遣については、現在は総務省が一元的にとりまとめを実施	都市局	市街地整備課	金沢	32736	・平成24年2月3日にホームページで調査結果を公表 ・平成24年4月以降派遣実施

C. 公園分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPIは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的で開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
公園緑地整備に関する技術的指針のとりまとめ	東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備に関する技術的指針 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000097.html	都市局	公園緑地・景 観課	古木 煙山	32953 32963	・技術的指針を平成24年3月27日に公表

D. 河川分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPIは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-2. 事務・事業の代行

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
直轄代行	東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律に基づく直轄代行	水管理・国土保 全局	治水課	岩井	35543	・対象事業:道路、港湾、河川、砂防、海岸 ・取組実績:仙台湾南部海岸における災害復旧工事の直轄代行業平成23年5月より実施

1-3. 国による調査の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
まちづくりサポートマップ(再掲)	東北地方整備局管内において被災した市町村の復興計画策定等の基礎となる情報等を、関係機関と連携し集約した「まちづくりサポートマップ」を、復興計画策定に携わる様々な機関が利用できるよう、ホームページに掲載 http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taiheiyoukaiishinn/map/index.htm	東北地方整備局	企画部 企画課	高橋 千葉	(022)225 -2171 (代表) 82-3166 82-3168 (内線)	・分野横断的な取組(道路、河川、海岸)

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
景観配慮の手引き	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000426.html	水管理・国土保 全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成23年11月11日公表 ・河川、海岸の連携した取組
堰・水門等の設計、操作のあり方について	東日本大震災を踏まえた堰・水門等の設計、操作のあり方について http://www.mlit.go.jp/river/shinnikai_blog/kakouzeki_suimon/index.html	水管理・国土保 全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成23年9月30日公表 ・河川、海岸の連携した取組 ・平成24年3月9日付けで「河川管理施設の操作規則の作成基準について」を公表(下記参照) ・平成24年2月3日付けで「河川構造物の耐震性能照査指針等について」を公表(下記参照)
河口堰・水門等の復旧に向けての緊急提言	東日本大震災における河口堰・水門等の復旧に向けての緊急提言 http://www.mlit.go.jp/river/shinnikai_blog/kakouzeki_suimon/index.html	水管理・国土保 全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成23年5月30日公表 ・河川、海岸に共通する提言
河川管理施設の操作規則の作成基準について	河川法に規定する河川管理施設の操作規則作成に必要なとされる一般的技術基準を作成 http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/kasen/pdf/sisetsusousa_kisokukijun.pdf	水管理・国土保 全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成24年3月9日付けで各地方整備局等、各都道府県、政令市に通知した他、ホームページで公表
河川への遡上津波対策に関する緊急提言	河川への遡上津波対策に関する緊急提言 http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000376.html	水管理・国土保 全局	治水課	磯部	35542	・平成23年8月22日公表 ・河川、海岸の連携した取組
河川構造物の耐震性能照査指針等について	河川構造物の耐震性能照査指針 河川構造物の耐震性能照査指針・解説 河川堤防の耐震点検マニュアル http://www.mlit.go.jp/river/shishin_guideline/bousai/wf_environment/structure/index3.html	水管理・国土保 全局	治水課	久保	35622	・平成24年2月3日公表 ・ただし、河川構造物の耐震性能照査指針Ⅱ・堤防編、河川構造物の耐震性能照査指針・解説Ⅱ・堤防編、河川堤防の耐震点検マニュアルは平成28年3月31日公表

E. 海岸分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-2. 事務・事業の代行

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当課	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
直轄代行	東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律に基づく直轄代行	水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課	舘井 鈴木	36323 46736	・対象事業:道路、港湾、河川、砂防、海岸 ・取組実績:仙台湾南部海岸における災害復旧工事の直轄代行業平成23年5月より実施

1-3. 国による調査の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
まちづくりサポートマップ(再掲)	東北地方整備局管内において被災した市町村の復興計画策定等の基礎となる情報等を、関係機関と連携し集約した「まちづくりサポートマップ」を、復興計画策定に携わる様々な機関が利用できるよう、ホームページに掲載 http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taieivououkiishinn/map/index.htm	東北地方整備局	企画部 企画課	高橋 千葉	(022)225 -2171 (代表) 82-3166 82-3168 (内線)	・分野横断的な取組(道路、河川、海岸)

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
海岸堤防の高さ決定の基準	「設計津波の水位の設定方法等」について ~復興計画策定の基礎となる海岸堤防の高さ決定の基準~ http://www.mlit.go.jp/report/press/river03_hh_000361.html	水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課	舘井 鈴木	36323 46736	・平成23年7月11日公表 ・港湾、海岸の連携した取組
津波浸水想定の設定の手引き	津波防災地域づくりに関する法律に基づき、都道府県が津波浸水想定を設定するための参考資料として「津波浸水想定の設定の手引き」を作成。相談窓口を開設するとともに、地方ブロック単位で意見交換会を開催。	水管理・国土保全局	海岸室	舘井	36323	・地方ブロック単位で意見交換会を開催予定(平成24年4月~)
景観配慮の手引き	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000426.html	水管理・国土保全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成23年11月11日公表 ・河川、海岸の連携した取組
海岸堤防等の粘り強い構造及び耐震対策について	海岸堤防等の粘り強い構造及び耐震対策について	水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課	舘井 鈴木	36323 46736	・平成23年12月15日海岸管理部門局に対し通知
海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方 http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000429.html	水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課	舘井 鈴木	36323 46736	・平成23年11月17日公表 ・港湾、海岸の連携した取組

水門・陸閘等の管理システムガイドラインの補訂	「水門・陸閘等管理システムガイドライン」の補訂	水管理・国土保全局 港湾局	海岸室 海岸・防災課	館井 鈴木	36323 46736	・平成28年4月6日公表
堰・水門等の設計、操作のあり方について	東日本大震災を踏まえた堰・水門等の設計、操作のあり方について http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/kakouzeki_suimon/index.html	水管理・国土保全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成23年9月30日公表 ・河川、海岸の連携した取組 ・平成24年3月9日付けで「河川管理施設の操作規則の作成基準について」を公表(下記参照) ・平成24年2月3日付けで「河川構造物の耐震性能照査指針等について」を公表(下記参照)
河口堰・水門等の復旧に向けての緊急提言	東日本大震災における河口堰・水門等の復旧に向けての緊急提言 http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/kakouzeki_suimon/index.html	水管理・国土保全局	河川環境課	酒匂	35446	・平成23年5月30日公表 ・河川、海岸に共通する提言
河川への遡上津波対策に関する緊急提言	河川への遡上津波対策に関する緊急提言 http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo03_hh_000376.html	水管理・国土保全局	治水課	磯部	35542	・平成23年8月22日公表 ・河川、海岸の連携した取組

F. 下水道分野
1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPIは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
下水道施設の復旧にあたっての緊急提言	下水道施設の復旧にあたっての技術的緊急提言 (下水道地震・津波対策技術検討委員会 第1次提言) http://www.mlit.go.jp/report/press/city13_hh_000123.html	水管理・国土保 全局	下水道事業課	二川	34236	・平成23年4月15日公表
応急復旧における段階的な処理レベルの向上について	段階的応急復旧のあり方 (下水道地震・津波対策技術検討委員会 第2次提言) http://www.mlit.go.jp/report/press/city13_hh_000129.html	水管理・国土保 全局	下水道事業課	二川	34236	・平成23年6月13日公表
被災した下水道施設の本復旧のあり方について	東日本大震災で被災した下水道施設の本復旧のあり方 (下水道地震・津波対策技術検討委員会 第3次提言) http://www.mlit.go.jp/report/press/city13_hh_000136.html	水管理・国土保 全局	下水道事業課	二川	34236	・平成23年8月11日公表
耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方について	耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方 (下水道地震・津波対策技術検討委員会 第4次提言) http://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000154.html	水管理・国土保 全局	下水道事業課	二川	34236	・平成24年3月8日公表
下水道施設被害の総括と耐震・耐津波対策の現状を踏まえた今後の対策のあり方	下水道地震・津波対策技術検討委員会報告書 http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000170-1.html	水管理・国土保 全局	下水道事業課	二川	34236	・平成24年5月18日公表

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
被災3県の担当者チームによる現地訪問・復旧支援	岩手県、宮城県、福島県の3県それぞれについて、下水道部職員2人からなる担当者チームを編成し、直接現地を訪問し復旧にあたっての課題の聞き取り・アドバイスを実施	水管理・国土保全局	下水道事業課	二川	34236	<平成24年度> (岩手県)6月、7月、2月 (宮城県)5月、7月、9月、12月 (福島県)6月、11月 <平成25年度> (岩手県)5月、8月、1月 (宮城県)6月、8月、9月、2月 (福島県)6月、8月、3月 <平成26年度> (岩手県)6月(宮城県)6月、7月(福島県)7月 <平成27年度> (岩手県)7月(宮城県)8月(福島県)7月

G. 砂防分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-2. 事務・事業の代行

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
直轄代行	東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律に基づく直轄代行	水管理・国土保全局	砂防計画課	山上	36133	・対象事業:道路、港湾、河川、砂防、海岸 ・取組実績:仙台湾南部海岸における災害復旧工事の直轄代りを平成23年5月より実施

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
土砂災害警戒区域等の指定の促進等について	今後の土砂災害防止のための土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定の促進等について	水管理・国土保全局	砂防計画課	山上	36133	・平成23年4月21日公表 ・国河砂第14号

H. 道路分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-2. 事務・事業の代行

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
直轄代行	東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律に基づく直轄代行	道路局	道路防災対策 室	谷内上	37663	・対象事業:道路、港湾、河川、砂防、海岸 ・取組実績:仙台湾南部海岸における災害復旧工事の直轄代行業平成23年5月より実施

1-3. 国による調査の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
まちづくりサポートマップ(再掲)	東北地方整備局管内において被災した市町村の復興計画策定等の基礎となる情報等を、関係機関と連携し集約した「まちづくりサポートマップ」を、復興計画策定に携わる様々な機関が利用できるよう、ホームページに掲載 http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taieivouokiiishinn/map/index.htm	東北地方整備局	企画部 企画課	高橋 千葉	(022)225 -2171 (代表) 82-3166 82-3168 (内線)	・分野横断的な取組(道路、河川、海岸)

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
道路橋示方書	東日本大震災等を踏まえ、設計地震動や係数に関する規定等を改定し、様々な機関が利用できるようホームページに掲載 http://www.mlit.go.jp/road/sign/kiivun/pdf/20120216hashikouka.pdf	道路局	国道・防災課	築地	37863	・平成24年2月16日改定

1. 住宅分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
都市再生機構職員の派遣	都市再生機構職員を派遣し、復興計画策定等や個別地区の事業化、災害公営住宅の整備等被災市町村における復興まちづくりを支援	住宅局	総務課 民間事業支援 調整室	田口	39155	・被災地方公共団体及び国土交通省からの要請を受け、被災市町村等へ446名体制で支援(平成28年4月1日現在) ・平成28年4月1日時点で22の被災公共団体と覚書や協定を締結
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
津波避難ビルの構造設計法等に係る追加的知見	津波に対し構造耐力上安全な建築物の設計法等に係る追加的知見について地方公共団体へ情報提供 http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000274.html	住宅局	建築指導課	濱田	39528	・平成23年11月17日建築部局に対し通知、公表

J. 鉄道分野

2.技術的支援

2-1.技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
鉄道構造物の耐震設計基準	鉄道構造物の耐震設計基準を改正	鉄道局	技術企画課	岸本	40732	・平成24年7月2日 各地方運輸局を通じて鉄道事業者へ通知

2-2.説明会等の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先 (内線)	参考(取組実績等)
「復興調整会議」の活用等	まちづくりと一体となった鉄道の復旧・復興に向けた、線区別に設置している「復興調整会議」の活用等による鉄道事業者との情報交換、調整等の支援	鉄道局	施設課	井ノ口	40861	・平成23年5月23日以降31回「復興調整会議」開催 (平成26年4月1日時点)

K. 港湾分野

1. 執行体制支援

1-1. 職員の派遣

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
復旧・復興体制支援	専門職員の派遣による復旧・復興関連事務・事業への技術的支援	港湾局	技術企画課	阿部	46-532	・これまでに8地方公共団体に直轄職員を派遣し、復旧・復興の取組を支援
カウンターパートの派遣(再掲)	東北地方整備局内に市町村復興支援チーム(事務局:企画部広域計画課)を立ち上げ、津波被災市町村に対するCP(カウンターパート)の派遣、情報共有会議を開催。 CPは、現地市町村に赴き、情報の収集・提供、ニーズの把握を行う。 情報共有会議は定期的に開催し、CP及び各分野からの情報を共有。	東北地方整備局	企画部 広域計画課	増澤 鷹木	(022)225 -2171 (代表) 82-3212 82-3231 (内線)	・各分野横断的な取組(まちづくり、道路、港湾、河川、砂防、海岸、下水道、公園、住宅)

1-3. 国による調査の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
津波シミュレーション	港湾管理者と役割分担を図った上で、複数の港湾において、国により津波浸水シミュレーションを実施し、被災市町村等に提供	港湾局	海岸・防災課	鈴木	46736	
波浪・潮位データ提供	全国港湾海洋波浪情報網(ナウファス)を通じ、港湾工事の実施に必要な波浪データを港湾管理者発注工事の受注業者に提供	港湾局	技術企画課 技術監理室	伊藤	46-623	

2. 技術的支援

2-1. 技術基準・ガイドラインの策定

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
水門・陸閘等の管理システムガイドラインの補訂(再掲)	「水門・陸閘等管理システムガイドライン」の補訂	港湾局	海岸・防災課	鈴木	46736	・平成28年4月6日公表
「産業・物流復興プラン」の策定	各被災港湾において、地元自治体、港湾管理者、港湾利用者、直轄港湾事業所等からなる「復興会議」を設置し、復旧・復興に向けた指針として、「産業・物流復興プラン」を策定	港湾局	海岸・防災課	菊地	46752	・平成23年8月迄に各港湾における「産業・物流復興プラン」を策定
東北港湾の復旧・復興基本方針の策定	東北地方整備局が設置した「東北港湾の復旧・復興基本方針検討委員会」において、東北港湾の復旧・復興の基本的な考え方及び具体的な方策をとりまとめ、港湾管理者及び被災市町村と情報共有	港湾局	海岸・防災課	鈴木	46736	
港湾における総合的な津波対策のあり方	「港湾における地震・津波対策のあり方(答申)」(交通政策審議会 港湾分科会 防災部会) http://www.mlit.go.jp/common/000214200.pdf	港湾局	海岸・防災課	鈴木	46736	・平成24年6月13日公表
港湾施設の被災状況・原因の分析及び復旧方針の技術的検討	防波堤等の港湾施設の復旧を行う際の技術的方針についての検討を実施。 それを踏まえ、「防波堤の耐津波設計ガイドライン」及び「港湾における防潮堤(胸壁)の耐津波設計ガイドライン」を策定。 また、公表後の粘り強い構造に関する設計事例の蓄積・技術開発の進展を踏まえ「防波堤の耐津波設計ガイドライン」を一部改訂。 「防波堤の耐津波設計ガイドライン」 http://www.mlit.go.jp/common/001114049.pdf 「港湾における防潮堤(胸壁)の耐津波設計ガイドライン」 http://www.mlit.go.jp/common/001020131.pdf	港湾局	技術企画課 技術監理室	佐藤	46614	・「防波堤の耐津波設計ガイドライン」は平成25年9月公表(平成27年12月 一部改訂) ・「港湾における防潮堤(胸壁)の耐津波設計ガイドライン」平成25年11月公表

2-2. 説明会等の実施

(代表)03-5253-8111

支援内容	支援内容(詳細)	担当局	担当課	担当者	連絡先(内線)	参考(取組実績等)
相談窓口の設置	災害査定の際の円滑な実施のために、現地に相談窓口を設け、随時、港湾管理者からの相談を受け付け	港湾局	海岸・防災課	長谷川	46763	